

第 86 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第86期第2四半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

平成25年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策と政府の経済対策により企業収益に改善が見られるなど景気は回復基調で推移しているものの、一方で、円安による輸入価格の上昇など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を策定し、恒常的に利益が獲得できるよう経営基盤の強化に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、経費の削減に努め営業利益の確保を図りました。また、財務体質の改善を図るため、富山県砺波市の賃貸用土地を平成25年9月に売却し、有利子負債の圧縮を進めましたが、有利子負債圧縮に伴う金利スワップ解約損19百万円等を営業外費用に、固定資産売却益143百万円を特別利益に計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,201百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期は71百万円の営業損失）、経常利益は16百万円（前年同四半期は75百万円の経常損失）、四半期純利益は125百万円（前年同四半期は161百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

一般黄麻商品及び食品、工業用紙袋は順調に推移しましたが、輸出援助米用麻袋の減少により、売上高は487百万円と前年同四半期と比べ32百万円（6.2%）の減収となり、営業利益は9百万円と前年同四半期と同水準で推移しました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは今期後半の受注獲得に向け順調に推移しましたが、原材料及びタイ国人件費などの生産コスト上昇分に対するコスト削減が下期にずれ込んだため、減益となりました。その結果、売上高は788百万円と前年同四半期と比べ176百万円（18.3%）の減収、営業損失は10百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。

（食品事業）

パスタ商品は安価な輸入品との競合により販売数量を落とし減収となりましたが、レトルト商品はプライベートブランドの商品が堅調に推移し利益に貢献しました。その結果、売上高は892百万円と前年同四半期と比べ61百万円（6.4%）の減収、営業利益は31百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

（不動産開発事業）

土地賃貸の売上高は32百万円と前年同四半期と比べ7百万円（28.6%）の増収、営業利益は23百万円と前年同四半期と比べ15百万円（187.5%）の増益となりました。なお、「イータウンとなみ」の底地は平成25年9月に売却しました。

（3）対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が見られるものの、消費税増税やTPP参加交渉の行方等先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループは、中期経営計画を策定の下、コア事業の強化を図り業績改善に努めてまいります。産業資材事業につきましては、エコ、災害対策用資材市場等への進出を図ってまいります。マット事業につきましては、コスト削減を進めさらなる拡販を図ってまいります。食品事業につきましては、生産と販売の管理体制を見直し、新商品の開発拡販に努めてまいります。

2. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の状況

(平成25年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド取締役
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取締役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取締役	中 川 昭 人	経理部長
取締役	中 原 修 一	ボルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	池 田 明 穂	
監査役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監査役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

四半期連結貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,580,438	流 動 負 債	1,956,289
現金及び預金	674,201	支払手形及び買掛金	867,544
受取手形及び売掛金	827,608	短期借入金	212,843
商品及び製品	342,007	1年内償還予定の社債	156,000
仕掛品	240,147	1年内返済予定の長期借入金	440,364
原材料及び貯蔵品	434,857	未払法人税等	13,875
繰延税金資産	31,778	賞与引当金	37,394
その他	36,220	その他	228,267
貸倒引当金	△6,382	固 定 負 債	470,458
固 定 資 産	1,610,589	社債	21,000
有形固定資産	1,181,639	長期借入金	241,939
建物及び構築物	331,202	退職給付引当金	136,875
土地	674,529	長期預り保証金	4,850
その他	175,907	その他	65,794
無形固定資産	77,400	負 債 合 計	2,426,748
その他	77,400	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	351,549	株 主 資 本	1,091,142
その他	475,787	資本金	1,836,660
貸倒引当金	△124,237	資本剰余金	17,380
資 産 合 計	4,191,028	利益剰余金	△758,193
		自己株式	△4,705
		その他の包括利益累計額	11,154
		その他有価証券評価差額金	△10,528
		為替換算調整勘定	21,682
		少数株主持分	661,983
		純 資 産 合 計	1,764,279
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,191,028

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,201,581
売 上 原 価		1,746,433
売 上 総 利 益		455,147
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		400,202
営 業 利 益		54,945
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,012	
受 取 配 当 金	3,671	
物 品 売 却 益	5,210	
そ の 他	2,072	12,966
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,140	
シンジケートローン手数料	2,000	
金利スワップ解約損	19,103	
為 替 差 損	5,499	
そ の 他	6,928	51,671
経 常 利 益		16,240
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	143,337	143,337
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		159,578
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,339	
法 人 税 等 調 整 額	20,816	36,156
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		123,421
少 数 株 主 損 失		1,640
四 半 期 純 利 益		125,062

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,532,182	流動負債	1,733,990
現金及び預金	542,943	支払手形	591,504
受取手形	20,705	買掛金	122,182
売掛金	637,743	短期借入金	188,264
商品及び製品	243,568	1年内償還予定の社債	156,000
仕掛品	13,340	1年内返済予定の長期借入金	440,364
原材料及び貯蔵品	37,482	未払金	129,882
繰延税金資産	22,219	未払法人税等	14,718
未収入金	8,072	未払費用	42,521
その他	11,329	賞与引当金	11,230
貸倒引当金	△5,221	リース負債	22,688
固定資産	1,185,804	その他	14,634
有形固定資産	837,930	固定負債	365,128
建物	252,749	社債	21,000
構築物	30,381	長期借入金	241,939
機械装置	65,140	リース負債	65,794
車両運搬具	0	退職付引当金	31,544
工具器具備品	4,786	長期預り保証金	4,850
土地	464,898	負債合計	2,099,118
リース資産	19,974	純 資 産 の 部	
無形固定資産	70,144	株主資本	629,396
リース資産	67,827	資本金	1,836,660
その他	2,317	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	277,729	資本準備金	17,380
投資有価証券	143,550	利益剰余金	△1,219,938
関係会社株式	45,586	利益準備金	84,200
差入保証金	20,845	その他利益剰余金	△1,304,138
繰延税金資産	62,823	繰越利益剰余金	△1,304,138
その他	126,512	自己株式	△4,705
貸倒引当金	△121,590	評価・換算差額等	△10,528
資産合計	2,717,986	その他有価証券評価差額金	△10,528
		純資産合計	618,867
		負債・純資産合計	2,717,986

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,702,666
売 上 原 価		1,335,602
売 上 総 利 益		367,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		316,827
營 業 利 益		50,236
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,729	
為 替 差 益	796	
雑 収 入	1,987	6,513
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,486	
受 取 手 形 売 却 損	1,284	
金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損	19,103	
雑 損 失	7,635	49,510
経 常 利 益		7,239
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	143,337	
子 会 社 清 算 益	3,790	147,127
税 引 前 四 半 期 純 利 益		154,367
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,525	
法 人 税 等 調 整 額	5,893	20,418
四 半 期 純 利 益		133,948

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	0120-782-031 (通話料無料) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

<特別口座に関するご照会先>

(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上 場 証 券 取 引 所

東京証券取引所 市場第二部

